

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

事業名	担当課・室名	ページ
小学校学力向上対策支援事業	義務教育課	1 / 13
中学校学力向上対策支援事業	義務教育課	2 / 13
特別支援学校ICT活用支援事業	特別支援教育課	3 / 13
特別支援学校就労支援事業	特別支援教育課	4 / 13
特別支援学校キャリアステップアップ事業	特別支援教育課	5 / 13
小中学校特別支援教育充実事業	特別支援教育課	6 / 13
高等学校学力向上推進事業	高校教育課	7 / 13
おおいたを創るキャリア教育推進事業	高校教育課	8 / 13
地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	高校教育課	9 / 13
読書だいすき大分っ子育成事業	社会教育課	10 / 13
児童・生徒の歯と口の健康促進事業	体育保健課	11 / 13
スクールヘルスアップ事業	体育保健課	12 / 13
体力アップおおいた推進事業	体育保健課	13 / 13

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	小学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成26年度～令和3年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進				
総合評価	A 継続・見直し		事業実施課(室)名	義務教育課		評価者	義務教育課長 内海 真理子		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成30年度の全国学力・学習状況調査では、全ての教科の平均正答率の合計が全国9位で、5年連続で九州トップレベルを達成した。しかし、B問題(活用)は継続して低い傾向にあり、活用に関する問題に対応する思考力、判断力、表現力等を育成する授業改善の推進が課題である。	事業の目的	小学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査を実施する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①習熟度別指導推進教員(算数18人)の配置 習熟度別少人数指導及び公開授業(年3回)を通して習熟度に応じたきめ細かな指導を推進	①	140,706	総コスト	185,269	186,611	195,237
②大分県学力定着状況調査 知識・技能の定着と活用力を把握する学力調査と学習状況を把握する児童質問紙調査の実施 対象：小学校5年生、中学校2年生 委託先：東京書籍株式会社	②	36,005	事業費	175,269	176,611	185,237
③教育課程編成の支援 新教育課程の編成に向けた協議会等の実施	③	303	(うち一般財源)	137,103	138,409	106,338
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	177,014	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	年間3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員数(人)	目標値		18	18	9	9	79%	新教育課程の編成に向けた協議会に参加した教員数(人)	目標値	768	760			
実績値			18	18			実績値			713	644				
達成率			100.0%	100.0%			達成率			92.8%	84.7%				
学力調査結果を活用し、学力向上プランの検証・授業改善に取り組んだ学校数(校)		目標値		258	255	255	255	20%	目標値						
		実績値		258	255				実績値						
		達成率		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
偏差値34以下の児童の割合(%)	目標値		6.0	6.0	6.0	6.0	a	習熟度別指導推進教員による授業の公開や学力定着状況調査の結果を踏まえた学力向上プランの作成により、学校全体の組織的な授業改善が進められた。
	実績値		6.3	5.7				
	達成率		95.0%	105.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想と実践</li> <li>「主体的な学び」を促す授業構想が練られているかの視点での授業改善</li> <li>その学年で身に付けるべき力を確実に身に付けさせるための習熟の程度に応じた指導</li> <li>生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開の単元構想</li> </ul>	今後の事業方針 ・新学習指導要領で重視される主体的・対話的で深い学びの実現に向けた「新大分スタンダード」に基づく授業の質の向上 ・小学校教科担任制推進地域3市9校を中心とした小学校高学年における教科担任制の推進 ・思考力、判断力、表現力等の育成のための大分県学力定着状況調査の調査問題の見直し				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	中学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成26年度～令和3年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	義務教育課		評価者	義務教育課長 内海 真理子	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成30年度の全国学力・学習状況調査では、全ての教科の平均正答率の合計が全国21位で、九州トップレベルを達成した。しかし、数学のB問題(活用)は全国平均に届かず、低学力層の割合も全国平均より高い。「新大分スタンダード」に基づく授業改善による思考力・判断力・表現力の育成が課題である。	事業の目的	中学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員を配置する。基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査を実施する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①習熟度別指導推進教員の配置(数学23人・英語13人)	①	281,412	総コスト	302,811	308,477	325,543
習熟度別少人数指導及び公開授業(年3回)を通して習熟度に応じたきめ細かな指導を推進	②	12,900	事業費	292,811	298,477	315,543
②数学・英語問題データベースの配信	③	2,540	(うち一般財源)	215,327	220,993	239,281
補充指導や単元末確認テスト、週末課題等での活用を促し、個に応じた指導を推進 委託先：東京書籍株式会社	④		人件費	10,000	10,000	10,000
③組織的な授業改善を推進する各種協議会の開催	計	296,852	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
教科指導力向上協議会及び教育事務所ごとの授業改善協議会の開催						

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	年間3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員数(人)	目標値		36	36	36		36	95%	授業改善のための各種協議会の実施回数(回)	目標値	24	24		
実績値			36	36			実績値	24			24				
達成率			100.0%	100.0%			達成率	100.0%			100.0%				
問題データベースを活用した中学校数(校)		目標値		125	125	120	120	4%	目標値						
		実績値		125	125				実績値						
		達成率		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
偏差値34以下の生徒の割合(%)	目標値		7.0	7.0	7.0	7.0	a	偏差値34以下の生徒の割合は、全教科で目標値7%を下回ることができた。特に英語は平成29年度調査から4.3ポイント改善されるなど、組織的な授業改善や習熟の程度に応じたきめ細かな指導により、低学力層の底上げが図られた。
	実績値		7.5	5.9				
	達成率		92.9%	115.7%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中学校学力向上対策3つの提言」の推進</li> <li>「中学校数学指導力強化巡回指導」による授業改善を通じた数学科教員の指導力の強化</li> </ul>	今後の方向性	終了 <b>継続・見直し</b> 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進重点校8校の取組の好事例を他校に周知し、「中学校学力向上対策3つの提言」を確実に推進</li> <li>数学指導力強化に向けた指導主事による全中学校巡回指導の実施</li> <li>新学習指導要領に対応するためのカリキュラム・マネジメントの充実に向けた協議会等の実施</li> </ul>

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	特別支援学校ICT活用支援事業		事業期間	平成27年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	特別支援教育課		評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子どもたちの障がいの種別や程度に応じたきめ細かな指導に有効なタブレット型端末の効果的活用に向け、特別支援学校教員の指導技術の向上を図るとともに、幼児児童生徒や保護者に対する活用支援を図る必要がある。	事業の目的	特別支援学校の幼児児童生徒の社会的自立に向けた学習環境を整備するため、特別支援学校においてタブレット型端末を学校内外で活用できるよう支援する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①実践を支えるタブレット型端末の配備 障がい種による活用状況の違いに基づき教員用タブレット型端末を配備(39台) ②訪問教育における遠隔授業の実施(セルラーモデル) 学校で授業を受けることが困難な児童生徒に対し、ICT機器を活用して授業参加の機会を提供 ③ICT活用支援委員研修 大学等の専門家を活用し、ICT支援委員、訪問教育担当者、保護者向けの研修を実施	①	2,098	総コスト	25,166	13,071	11,506
	②	1,544	事業費	15,166	3,071	1,506
	③	422	(うち一般財源)	10,857	3,071	1,506
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	4,064	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価	
	タブレット型端末を活用した授業実践事例報告の学校間新規共有数(件)	目標値		200	200	200	200	52%	研修受講者数(人)	目標値	48	48	48	48		10%
実績値			202	235			実績値			50	54					
達成率			101.0%	117.5%			達成率			104.2%	112.5%					
訪問教育において遠隔授業を実施した幼児児童生徒数(人)		目標値			12	12	12	38%		目標値						
		実績値			16					実績値						
		達成率			133.3%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
授業でタブレット型端末を活用する幼児児童生徒の割合(%)	目標値		80.0	87.0	95.0	95.0	a	授業実践及び成果の普及並びにタブレット型端末の配備により、授業でタブレット型端末を活用する幼児児童生徒の割合が、前年度から7.9ポイント上昇した。
	実績値		78.6	86.5				
	達成率		98.3%	99.4%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児児童生徒の日常生活でのタブレット型端末の活用が不十分</li> <li>学習機会の不足を補う遠隔授業用機器を活用した授業実践の充実</li> <li>保護者のニーズに応じたセミナーの開催</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児児童生徒のタブレット型端末の活用を促進する取組の展開</li> <li>訪問教育における遠隔授業の実践例を指導者間で共有</li> <li>保護者向けタブレット型端末活用セミナーの参加者を増やすための周知方法の見直し</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	特別支援学校就労支援事業		事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 3 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進			
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	特別支援教育課		評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は向上しつつあるが、その数値は全国平均を下回っている。生徒の意欲や能力を引き出すことに加え、就労先の開拓、関係機関との連携、保護者や教職員の意識改革、生徒と企業のマッチングに課題がある。	事業の目的	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザーを配置するとともに、就職に向けた生徒や保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①就労支援アドバイザーの配置等 特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置して職場開拓等を実施(11校、8名)	①	25,555	総コスト	37,868	38,017	37,667
②特別支援学校ワーキングフェアの開催及び技能検定の実施 企業関係者を招聘した発表会を開催し、学校や在籍生徒に対する理解を促進(全16校)	②	2,529	事業費	27,868	28,017	27,667
メンテナンズの技能検定を行い1~10級までの級位を認定(開催1回)	③	451	(うち一般財源)	27,828	27,983	27,667
③外部講師の派遣 特別支援学校に職業教育を行うための専門的な技術を有する外部人材を派遣(16校)	④		人件費	10,000	10,000	10,000
計		28,535	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	就労支援アドバイザーの開拓 企業数(件)	目標値		144	128	111	111	90%	外部講師の派遣人数(人)	目標値	32	32	32	32	
実績値			160	161			実績値			26	22				
達成率			111.1%	125.8%			達成率			81.3%	68.8%				
ワーキングフェア参加人数 (人)		目標値			400	400	400	9%		目標値					
		実績値			403					実績値					
		達成率			100.8%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)	目標値		31.5	31.7	31.9	32.3	b	就労支援アドバイザー配置等により、知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率が前年度より2ポイント上昇した。
	実績値		26.5	28.5				
	達成率		84.1%	89.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業開拓を中心に行ってきた就労支援アドバイザーは、学校内の取組との関わりが不十分</li> <li>学校現場の進路指導のスケジュールと会議実施のミスマッチ</li> <li>一人ひとりの幅広い進路希望に応じた就労モデルが必要</li> <li>一般就労に対する保護者の不安解消</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援アドバイザーが各学校の進路指導に積極的に関与</li> <li>就労支援に関する会議等の再構築</li> <li>病弱(精神障がい)生徒等の外出困難者の就労モデルケース作成</li> <li>保護者向け就労支援講演会の実施</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/>		

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	特別支援学校キャリアステップアップ事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造				
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進						
総合評価	A		継続・見直し	事業実施課(室)名	特別支援教育課		評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	卒業後すぐの民間企業への一般就労は困難であっても、労働習慣等を習得することができれば民間企業への一般就労が可能な特別支援学校生徒に対する実践的な就労支援の場が必要である。	事業の目的	障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①チャレンジスタッフの雇用 特別支援学校卒業生を佐伯支援学校(1名)及び南石垣支援学校(2名)で非常勤職員として雇用	①	19,009	総コスト		15,157	43,563
②サポートチームによる就労支援の実施 ・ワークマネージャーを中心に、勤務校・出身校・関係機関職員を交えた「サポートチーム」を結成し、サポーター会議を開催 ・労働習慣の形成や職場定着、将来の就労に向けたスキルアップ・求職活動までを計画・管理・実行し、雇用者一人ひとりへのきめ細かな支援を実施	②	189	事業費		5,157	33,563
	③		(うち一般財源)		5,147	33,563
	④		人件費		10,000	10,000
	計	19,198	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
活動指標	勤務のべ日数(実際の勤務日/予定した勤務日)	目標値		688	3,120	6,000	99%		目標値						a
		実績値		686					実績値						
		達成率		99.7%					達成率						
	サポーター会議実施回数(回/1人)	目標値		4	4	4	1%		目標値						
		実績値		4					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
成果指標	雇用期間を通して勤務したチャレンジスタッフの人数(人)	目標値		3	13	25	a	出勤状況は良好であり、安定した勤務態度で挨拶などを積極的にするようになった。安定した勤務が、安定した生活に結びついており、家庭で感謝の言葉を言うようになるなどコミュニケーション能力が向上し、1年目に雇用した3名全員が2年目の高等学校勤務にステップアップを達成した。
		実績値		3				
		達成率		100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>欠員補充のための募集周知の徹底と選考試験の実施</li> <li>特に高等学校における安定した勤務と着実なスキル獲得に向けた取組の継続</li> </ul>	今後の方向性	終了 <b>継続・見直し</b> 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期の定員充足に向けた事業成果の特別支援学校教員や保護者への周知</li> <li>安定した勤務継続とスキル獲得のためのサポート体制を確立</li> <li>定員の確保と高等学校での就労の拡充</li> </ul>

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	小中学校特別支援教育充実事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A 継続・見直し		事業実施課(室)名	特別支援教育課		評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	特別支援学校までの距離が遠く、通学が困難な地域では、特別支援学校に在籍できる児童生徒に特別支援学校と同等の教育を教授できていないという課題がある。	事業の目的	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校においても特別支援学校と同等の教育を実施するため、佐伯、日出、日田の各支援学校に配置した教員をサテライトコーディネーターとして派遣する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①サテライトコーディネーターの派遣 小中学校教諭免許状を所持する特別支援学校の教員をサテライトコーディネーターとして派遣(一週間に3日、5名) 派遣先：日出支援学校(1名)→国東市内の小学校2校、中学校1校 佐伯支援学校(2名)→佐伯市内の小学校2校、中学校3校 日田支援学校(2名)→九重・玖珠町内の小学校2校、中学校2校 「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成・実施・評価・改善の支援 教育課程の改善・修正 授業研究会の実施	①	39,835	総コスト	49,408	49,815	49,783
	②		事業費	39,408	39,815	39,783
	③		(うち一般財源)	39,408	29,204	29,223
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		39,835	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	サテライトコーディネーターの派遣日数(日)	目標値		525	525	525	525		100%	目標値					
	実績値		510	491				実績値							
	達成率		97.1%	93.5%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」を作成・改善した児童生徒数(人)	目標値		26	30	29	29	a	サテライトコーディネーターの派遣により、小中学校で特別支援学校と同等の教育を行うための課題を把握し、対象児童生徒30人すべての「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」を作成・改善した。
	実績値		21	30				
	達成率		80.8%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学級担任に習得させるスキルの増加</li> <li>対象学校の特別支援学級担任以外の教員のスキル習得</li> <li>対象学校以外の域内学校教員へのスキルの普及</li> </ul>	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業研究会参加教員の拡大(地域内)</li> <li>「特別支援学級の個別の指導計画作成・活用マニュアル」の作成</li> <li>対象校で県下全域の教員参加による実践発表会を開催し、事業成果を共有</li> </ul>

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	高等学校学力向上推進事業		事業期間	平成30年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 久保田 圭二		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	令和2年度より「思考力・判断力・表現力」を中心に大学入学希望者の学力を評価する「大学入学共通テスト」が導入されるが、現在の高等学校教育では、知識詰め込み型の授業や知識の暗記・再生による学力評価への偏重が見られる。	事業の目的	令和3年度大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童・生徒の学力向上を図るため、授業改善を推進し、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①小・中・高等学校を通じた一体的な学習指導体制の確立 小中高合同授業研究会(数学・理科)、カリキュラム・マネジメント推進会議、教育課程研究会の開催	①	2,076	総コスト		12,418	
②生徒の主体性の向上(学ぶ力向上ゼミ) 主体的に学ぶ意欲を高めるための、学校の枠を超えた生徒同士の協議、学び合い等	②	1,745	事業費		4,418	
③教科指導リーダーの育成(地域別授業改善協議会、深い学び研究会) 生徒の深い思考を促す授業実践例の作成、各地区での公開授業(小中高対象)	③	1,117	(うち一般財源)		1,743	
④家庭・地域との協働性の向上(子どもの未来を拓く学びフォーラム) 小中高教員、PTAを対象とした新しい時代の学びについての講演、討論会	④	226	人件費		8,000	
	計	5,164	職員数(人)		0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	公開授業に参加した教員数(人)	目標値			400	400	400	40%	「地域別授業改善協議会」の参加教員数(人)	目標値		500	500	500	
実績値				621			実績値				448				
達成率				155.3%			達成率				89.6%				
学ぶ力向上ゼミの参加生徒数(人)		目標値			400	400	400	34%	子どもの未来を拓く学びフォーラム(人)	目標値		150	150	150	4%
		実績値			528					実績値		126			
		達成率			132.0%					達成率		84.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
難関大学合格者数(人)	目標値			220	225	225	a	難関大学の合格に向けた指導はこれまで個別指導に頼りがちであったが、各校の授業改善を進め、小・中・高等学校を通じた一体的な学習指導体制が確立されたことにより、教員の指導力が向上するとともに、生徒が低学年次より難関大学を目指すようになった。
	実績値			276				
	達成率			125.5%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校と高等学校の連携強化</li> <li>新学習指導要領の周知</li> <li>大学入学共通テスト、英語の4技能試験に向けた対応</li> </ul>	今後の事業方針 ・英語のスピーキング力の向上を図るため、タブレット型端末を活用し、ALTと生徒が1対1で話すオンライン授業を導入する「学びの接続推進事業」を令和元年度から実施				



# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	おおいたを創るキャリア教育推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進					
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 久保田 圭二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	生徒が県内企業の情報を持たないまま県外の大学等に進学することで、卒業後も県外にとどまって就職している現状があることから、県内企業の魅力と県内企業が求める人材情報を県外に進学した卒業生に発信することが求められている。	事業の目的	県内就職を希望する学生の増加を図るため、進学を希望する高校生を対象に、県内企業の魅力を体験できるインターンシップやフォーラムを実施するとともに、県内企業の就職関連情報等を発信する「おおいた学生登録制度」への登録を呼びかける。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①大分県版キャリアノート 生徒が自己のキャリアを確認し、教師が生徒のキャリアを理解するためのノートを作成	①	1,108	総コスト	10,396	10,373	
②ふるさと「人材」育成インターンシップ 県内企業魅力発見インターンシップ、地域医療魅力発見インターンシップを実施	②	890	事業費	2,396	2,373	
③ふるさと「しごと」フォーラム 講演、シンポジウム、企業魅力体験を実施	③	866	(うち一般財源)	2,396	2,132	
④ふるさと「魅力」発見討論会 県内企業で働いている地元企業人等と生徒による討論会を実施	④	502	人件費	8,000	8,000	
	計	3,366	職員数(人)	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	大分県版キャリアノートを作成した生徒数(人)		目標値		4,255		4,255		33%	ふるさと「しごと」フォーラム参加生徒数(人)		目標値	700	800			
		実績値		7,168		7,168				実績値	380	489		489			
		達成率		168.5%		168.5%				達成率	54.3%	61.1%		61.1%			
インターンシップ参加生徒数(人)		目標値	250	300		300	26%	ふるさと「魅力」発見討論会実施校数(校)		目標値	22	26		26	15%		
		実績値	292	541		541				実績値	20	24		24			
		達成率	116.8%	180.3%		180.3%				達成率	90.9%	92.3%		92.3%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
学生登録者制度登録率(%)	目標値		78.0	85.0		85.0	a	ふるさと「しごと」フォーラムや県内企業へのインターンシップ、魅力発見討論会を実施したことにより、自己のキャリアを意識する生徒が増え、学生登録者制度も高い登録率を維持できた。
	実績値		88.7	82.4		82.4		
	達成率		113.7%	96.9%		96.9%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県版キャリアノートの活用推進</li> <li>普通科高校におけるインターンシップや職業人講話等の効果的なプログラムの開発</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>産官学の連携により普通科高校のキャリア教育プログラムの開発をさらに推進するため、「大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進事業」を令和元年度から実施</li> <li>大分県版キャリアノートの効果的な活用方法の検討</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
			施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	高校教育課	評価者	高校教育課長 久保田 圭二

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	商業科等高校には、多種多様な資格取得や高度資格へチャレンジする意欲の高い生徒が多く、県内就職は8割を超え、地元企業を支える貴重な戦力になっているが、実践的な学びを通して「企画力・創造力」、「コミュニケーション力」など地域ビジネスを活性化できる能力の育成が求められている。	事業の目的	地域ビジネスを活性化し、地方創生に貢献できる人材を育成するため、地域経済の担い手となる商業高校生等を対象に、ビジネスマナーや留学生との交流を図る「おもてなし」リーダー育成や実践的な学びを通して、企画力・創造力や課題解決能力等の総合的なビジネス力の育成を図る。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域の課題を踏まえた商業の実践的な学びの推進 「地域みらい創造会議」による地域ビジネス活性化を推進する力の育成 地域が抱える課題をビジネスの視点で解決する取り組み 「ビジネス総合力」及び商業の学びの発信 ②「おもてなし」リーダー育成 マナーアップや留学生との交流を図る「おもてなし」リーダー育成セミナー ③ビジネスの視点で課題を解決できる能力の育成 地域経済の担い手としての人材育成セミナー開催(生徒・教員対象)	①	3,710	総コスト	14,411	15,672	
	②	2,777	事業費	4,411	5,672	
	③	1,419	(うち一般財源)	2,205	2,836	
	④		人件費	10,000	10,000	
	計	7,906	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	地域みらい創造会議外部サポーター数(人)	目標値	60	60	60	60	60	60	47%	人材育成セミナー参加者数(人)	目標値	80	80	80	80	18%	
実績値		67	67	67	67	67	67	実績値			83	57	57	57			
達成率		111.7%	111.7%	111.7%	111.7%	111.7%	111.7%	達成率			103.8%	71.3%	71.3%	71.3%			
「おもてなし」セミナー参加者数(人)		目標値	180	180	180	180	180	35%	目標値								
		実績値	162	270	270	270	270		実績値								
		達成率	90.0%	150.0%	150.0%	150.0%	150.0%		150.0%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
	各種セミナー参加者評価(平均)(4点満点)	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5		<b>a</b>	接客接客実習、電話対応実習、留学生との交流セミナー、起業家による講演、資金計画に関する講習等、生徒対象セミナーの参加生徒(延べ257名)及び教員(延べ54名)と教員対象のセミナー参加者(16名)ともに自己評価(満足度)の平均3.6点と高い。参加教員は、今後の教科指導等の参考にすることができた。
実績値		3.5	3.6	3.6	3.6	3.6				
達成率		100.0%	102.9%	102.9%	102.9%	102.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・起業家精神を持った人材の育成	今後の事業方針 ・将来、若手リーダーとして地方創生を牽引する人材を育成する「地方創生を担うビジネスカパワーアップ事業」を令和元年度から実施				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	読書だいすき大分っ子育て事業		事業期間	平成28年度～令和3年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 石井 利治	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	多様な情報メディアの普及に伴う読書離れ・活字離れが全国的に指摘される中、大分県では不読率が全国平均より高く、学力の基本となる「読む力」が弱い傾向にある。	事業の目的	子どもの豊かな心の育成と学力向上のため、自主的に読書に親しむ子どもを育成し、読書量の増加と質の向上を図る。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①子ども司書(子ども読書リーダー)育成事業(12市町村の小・中学生97人育成(認定)) 子ども司書養成講座(年10日)の実施、読書日記帳の作成(小学校高学年用18,500冊)	①	3,387	総コスト	13,191	25,369	24,941
②中学生読書活動活性化事業(中学生ほんラブ事業) モデル校(2市)におけるアドバイザー派遣、セット本の貸出、作家の学校訪問等	②	1,932	事業費	3,191	5,369	4,941
③中学生・高校生ビブリオバトル大会(中学：出場15人、聴衆121人 高校：出場28人、聴衆122人) 中学生は市町村の代表、高校生は学校の代表による推薦本のプレゼンテーション大会	③	189	(うち一般財源)	3,191	5,369	4,941
	④		人件費	10,000	20,000	20,000
	計	5,508	職員数(人)	1.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	子ども司書認定者数(人)	目標値		72	72	72	72	61%	モデル校へのアドバイザー派遣回数(回)	目標値		16	16	16	
実績値			83	97			実績値				16				
達成率			115.3%	134.7%			達成率				100.0%				
中学生・高校生ビブリオバトル大会出場者数(人)		目標値		34	34	34	34	35%		目標値					
		実績値		38	43					実績値					
		達成率		111.8%	126.5%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
公立図書館における中学生以下の子ども一人あたりの児童書貸出冊数(冊)	目標値		12.6	12.9	13.0	13.2	a	子ども司書の育成や中学生・高校生ビブリオバトル大会の実施により、読書好きな子どもを中心に読書の楽しさを同世代に伝える活動が生まれ、読書活動の活性化につながった。
	実績値		12.6	12.5				
	達成率		100.0%	96.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が主体となった子ども司書の育成</li> <li>子ども司書活用に向けた読書関係者の連携促進</li> <li>ビブリオバトル実践の普及</li> <li>読書離れが特に課題となっている中学生の読書活動の活性化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の自主性を重視した子ども司書の育成</li> <li>ビブリオバトル大会の広報強化による参加促進と校内実施の普及</li> <li>朝読書セット本の貸出による全校一斉読書の推進や作家の学校訪問など中学生の読書活動を活性化させる取組の推進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	児童・生徒の歯と口の健康促進事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
	総合評価			A		事業実施課(室)名	体育保健課		施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
継続・見直し		評価者		体育保健課長 加藤 寛章						

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	むし歯予防対策については、歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用の3本柱で取り組んでいるが、平成30年度学校保健統計調査における本県12歳児一人当たりの平均むし歯本数は1.4本で全国ワースト2位であり、効果的なむし歯予防対策を講じる必要がある。	事業の目的	児童・生徒の歯と口の健康の促進を図り、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送れるようにするため、歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用の3本柱による、市町村格差のない継続的なむし歯予防対策を実施する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①歯と口の健康推進アドバイザー派遣 歯と口の健康づくり推進アドバイザーを養成し、児童生徒のむし歯予防3本柱の取組促進及び学校で安心・安全にフッ化物洗口を実施するための指導を実施 ②教職員・保護者説明会 フッ化物洗口導入に向けた教職員及び保護者対象の講話並びに市町村教育委員会への働きかけ	①	844	総コスト	11,160	10,535	11,887
	②	839	事業費	1,160	535	1,887
	③		(うち一般財源)	1,160	535	1,887
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	1,683	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
活動指標	歯と口の健康推進アドバイザーの派遣回数(回)	目標値		118	134	134	50%		目標値						a
		実績値		107					実績値						
		達成率		90.7%					達成率						
	フッ化物洗口不完全実施市町村における説明会等実施率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	50%		目標値						
		実績値	100.0	100.0					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
成果指標	フッ化物洗口全学年実施小中学校数(校)	目標値	120	230	320	320	a	市町村教育委員会に対するフッ化物洗口実施校拡大に向けた働きかけや教職員、保護者に対する説明会を実施したことにより、実施校数が増加した。
		実績値	113	226				
		達成率	94.2%	98.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県歯科医師会、県薬剤師会による洗口液の作成及び管理体制の構築支援</li> <li>フッ化物洗口に対する教職員、保護者の理解促進</li> </ul>	今後の方向性	終了 <b>継続・見直し</b> 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小中学校、全学年におけるフッ化物洗口の実施に向けた支援</li> <li>取組が進んでいない中学校におけるフッ化物洗口導入支援</li> <li>学校、保護者、地域の連携による歯と口の健康づくりの取組促進</li> <li>令和2年度を目処に、全小中学校(全370校)の全学年においてフッ化物洗口を実施</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	スクールヘルスアップ事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進			
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 加藤 寛章	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	5～17歳のほとんどの年代で肥満傾向児の出現率が全国平均を上回っている。また、運動をしない女子生徒は中学生から高校生になるにつれて増加傾向にあり、児童生徒の食習慣・生活習慣の改善と運動習慣の定着を図る必要がある。	事業の目的	児童生徒の健康課題(肥満)の改善・予防を図るため、栄養教諭を配置し、学校、家庭、地域が一体となって食習慣・生活習慣の改善と運動習慣の定着に向けた取組を行う。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①肥満予防対策 事業連絡協議会の開催、児童生徒の肥満に関する実態調査、推進地域における取組、普及・啓発	①	1,605	総コスト	12,103	12,153	11,721
②新たな運動機会の提供 モデル校(8校)において、普段運動しない女子生徒でも取り組みやすいダンスやヨガなど既存の部活動とは異なる運動の実施	②	1,297	事業費	2,103	2,153	1,721
③推進委員会(P.T)の設置 学識経験者など専門家による推進委員会の開催	③	116	(うち一般財源)	2,103	2,153	894
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	3,018	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
活動指標	児童生徒の食生活等に関する実態調査回数(回)	目標値	2	2	2	2	53%	推進委員会の開催数(回)	目標値	2	2	2	2	4%	a
		実績値	2	2											
		達成率	100.0%	100.0%											
	モデル実施校数(校)	目標値	9	9	9	9	43%	目標値							
		実績値	8	8											
		達成率	88.9%	88.9%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
成果指標	推進校における肥満傾向児出現率(%)	目標値	9.2	8.5	7.8	7.8	C	推進校がそれぞれの課題解決に向けた取組を積極的に行ったことにより、児童生徒の食習慣や運動に対する意識の変化が見られ、好事例の創出につながった。 ※平成30年度の実績値は、令和元年12月頃公表予定の「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)」により確定するため、県の調査による速報値を用いている。
		実績値	11.2	13.6				
		達成率	78.3%	40.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>推進校における取組の普及</li> <li>家庭、地域と連携した取組の充実</li> <li>運動習慣のない生徒の積極的な参加</li> <li>運動習慣の定着に向けた適切な環境の整備</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>推進校の課題に即した取組を食生活等実態調査により検証</li> <li>推進校の好事例を全県的に周知し、取組を推奨</li> <li>推進校の活用事例を情報発信し、取組を普及・拡大</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	体力アップおおい推進事業		事業期間	平成28年度～令和3年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進					
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 加藤 寛章			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童生徒の体力は向上しているが、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(以下、「体力・運動能力調査」という。)において全国平均を下回っている項目があることや、運動する子とそうでない子の二極化が課題となっている。	事業の目的	児童生徒の体力の向上と運動習慣の定着を図るため、市町村教育委員会との連携により小学校の体育専科教員や中学校の体育推進教員による実効的な取組を推進する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①武道及びダンス授業の指導充実及び教員の資質向上 ・中学校の武道及びダンス授業に優れた技能と専門的な指導力を有する地域の指導者を派遣	①	2,445	総コスト	15,456	15,185	13,836
②体育専科教員の活用及び体力向上推進校の指定 ・小学校に体育専科教員(24人)を配置、中学校に体力向上推進校(16校)を指定し、ICTを活用した効果的な授業を推進	②	1,981	事業費	3,456	3,185	1,836
③一校一実践の推進	③	125	(うち一般財源)	2,211	2,181	1,836
④体力向上 管理職・教員研修 ・児童生徒の体力向上を目的とした、学校全体での組織的・計画的な取組を小・中学校で実施	④	114	人件費	12,000	12,000	12,000
・指導力の向上、組織的な体力向上の効果的な実践に向け、各校種での研修を推進	計	4,665	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価		
																29年度	30年度
指導者の派遣数(人)	目標値		34	34			52%	体力向上に組織的に取り組む学校の割合(%)	目標値	80.0	85.0	85.0	85.0	3%	<b>C</b>		
	実績値		26	16					実績値	66.3	66.0						
	達成率		76.5%	47.1%					達成率	82.9%	77.6%						
	ICTを活用した授業実践事例の公開(回)	目標値		80	120	120	120		42%	体力向上に係る指導力向上研修の参加教員数(人)	目標値	432	432	432		432	2%
		実績値		89	123						実績値	444	410				
		達成率		111.3%	102.5%						達成率	102.8%	94.9%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
小・中学校における体力・運動能力調査での総合評価C以上の割合(%)	目標値		79.2	80.0	80.0	81.0	<b>a</b>	小・中学校において、運動意欲を喚起する体育・保健体育授業が推進されるとともに、一校一実践が学校全体で組織的・計画的に行われたことから、体力・運動能力調査における総合評価C以上の割合が過去最高となった。
	実績値		82.9	85.4				
	達成率		104.7%	106.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>運動をしない女子の割合が校種が上がるにつれて増加していることへの対策</li> <li>一校一実践の、校種による効果的な実践の普及</li> <li>運動の喜びや楽しさを喚起する授業や一校一実践の工夫</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の運動の習慣化・日常化を図り、体力の一層の向上を推進</li> <li>市町村体力向上プランに沿った効果的な体育専科教員の活用及び一校一実践の充実</li> <li>ICTを活用した教員の指導力向上と効果的な授業の推進</li> </ul>		<b>継続・見直し</b>		